

平成 29 年度事業報告書

社会福祉法人 中央共同募金会

<http://www.akaihane.or.jp>

目 次

I	共同募金にかかわる平成 29 年度の情勢.....	1
1	施策の動向と共同募金	
2	頻発する災害への対応	
3	寄付意識の拡大	
II.	重点事業の実施状況.....	2
1	70 年答申の実現に向けた推進方策の具体化	
2	地域で資金が循環する全国協調による運動の活性化	
3	70 周年を期した広報の活性化	
4	企業の社会貢献活動の支援及び個人寄付者への働きかけの強化	
5	被災地支援の継続と頻発する災害への対応力の強化	
6	赤い羽根福祉基金の運営	
III.	事業実施状況	
1	70 年答申の実現に向けた推進方策の具体化.....	4
2	地域で資金が循環する全国協調による運動の活性化.....	5
3	共同募金関係者の人材養成等のための研修.....	6
4	共同募金運動 70 周年を期した広報の活性化.....	7
5	共同募金関係者及び寄付者向けの情報提供の充実強化.....	8
6	企業の社会貢献活動の支援及び個人寄付者への働きかけの強化.....	8
7	被災地支援の継続と頻発する災害への対応力の強化.....	9
8	赤い羽根福祉基金の運営.....	12
9	法人の適正な運営.....	13
10	民間助成事業の実施・協力と受配者指定寄附金等の審査.....	16

参考資料

参考資料 1	共同募金預り金収入の推移（単位：円）.....	17
参考資料 2	災害義援金募集の実施状況（平成 30 年 3 月 31 日現在）.....	17
参考資料 3	赤い羽根福祉基金 助成事業一覧.....	18
参考資料 4	災害ボランティア・NPO 活動サポート募金、 被災地住民支え合い活動助成 概要.....	21

I 共同募金にかかわる平成 29 年度の情勢

1 施策の動向と共同募金

近年、福祉制度の充実が図られる一方、制度では対応しにくいさまざまなニーズの噴出が問題となり、とりわけ、地域のつながりの弱体化、家庭機能の変化等による社会的孤立の問題が注目されている。

このような中、生活困窮者自立支援事業の創設、介護保険新総合事業（介護予防訪問介護、介護予防通所介護の住民の助け合い活動への移行）、社会福祉法人制度改革における地域公益活動実施の責務化が行われ、制度外ニーズへの対応が強化されてきた。これには、公費による対応と併せて、民間財源による柔軟な支援が求められ、共同募金への期待も大きい。

そして厚生労働省は、これらの施策展開の集大成を図るようなかたちで、地域共生社会実現を目指す社会福祉法改正（平成 30 年 4 月 1 日施行）を行った。

この具体化を図る「社会福祉法に基づく市町村における包括的な支援体制の整備に関する指針」を公表するとともに、「市区町村地域福祉計画、都道府県地域福祉支援計画の策定ガイドライン」において、共通して取り組むべき事項の一つとして、「地域づくりにおける官民協働の促進や地域福祉への関心の喚起も視野に入れた寄附や共同募金等の取組の推進」が示されており、その例として、共同募金によるテーマ型募金や市町村共同募金委員会の取り組みへの期待が高まっている。

休眠預金活用法が平成 30 年 1 月 1 日より施行となり、同年 3 月には休眠預金等活用審議会が策定した基本方針が公表された。今後、平成 31 年秋に予定されている助成・融資の開始に向け、指定活用団体の指定、基本計画の策定、資金分配団体の募集等が行われる。

2 頻発する災害への対応

平成 29 年度においても、九州北部豪雨災害をはじめとして全国各地で風水害等が頻発した。さらには、東日本大震災の発生から 7 年、熊本地震から 2 年が経過したが、被災地はいまだ復興途上にあり、復興住宅への転居等に伴うコミュニティの再構築をはじめ、長期化する避難生活の中でニーズや課題が多様化している。

3 寄付意識の拡大

東日本大震災を契機としたボラサポなどの取り組みから災害発生時の「支援金」への寄付が定着しつつあり、市民や企業の社会貢献意識や遺贈の関心が高まるなど寄付市場は拡大基調となってきた。とりわけ、平成 29 年 11 月には日本経団連が企業行動憲章の改定を行い、企業は持続可能な開発目標（SDGs）の達成を柱とした社会貢献の取り組みを推進することとなっている。

II. 重点事業の実施状況

1 70年答申の実現に向けた推進方策の具体化

平成28年2月の70年答申「参加と協働による『新たなたすけあい』の創造～共同募金における運動性の再生～」及び同5月の「70年答申に基づく推進方策」の全国的な推進状況について調査を行うとともに、平成29年8月に「70年答申推進委員会」を設置し、2つの小委員会において70年答申の具体的な推進策の検討及び平成30年度以降の広報戦略に関して検討を行った。

平成29年度2月に、小委員会での議論をもとに70年答申推進委員会として「運動性の再生に向けた2018年度から2020年度の推進方策の重点」をとりまとめた。

また、70年答申及び推進方策における「運動性の再生」に向けた共同募金改革の取り組みが全ての都道府県において達成されることを目指して平成30年度から実施する「運動性の再生に向けた共同募金活性化モデル事業」の企画・募集を行った。

2 地域で資金が循環する全国協調による運動の活性化

1月～3月におけるテーマ型募金を実施する都道府県共同募金会に対し、本会職員の派遣による助言・指導を実施し、平成29年度は37府県共同募金会がテーマ型募金に取り組んだ。

また、地域から孤立をなくす活動を支援する全国共通助成テーマの推進、生活困窮等今日的な課題解決にむけた歳末たすけあい運動の展開、市区町村社会福祉協議会が行う地域福祉活動と一体になった共同募金運動の推進など、全国的な共同募金運動の見直しと活性化に向けた支援を行った。

3 70周年を期した広報の活性化

平成28年度に引き続き、70周年を契機に、これまでの間に共同募金が果たしてきた役割を振り返り、今後、目指す機能や支援のあり方を広く国民に訴え、理解を深めるための広報を行った。

4 企業の社会貢献活動の支援及び個人寄付者への働きかけの強化

全国規模の企業の本社との関係構築をはかるため、企業からの社会貢献に関する相談に対応するとともに、企業CSR懇談会・赤い羽根福祉基金助成事業報告会を開催し、制度の狭間にある社会課題の解決に向けた取り組みを紹介し協力を呼びかけた。また、日本経団連社会貢献担当者懇談会に出席し、子どもの貧困をテーマとした取組事例の紹介を行った。

個人寄付者に対しては、インターネットを通じた寄付募集を強化するとともに、これまで本会を通じて遺贈を実施した弁護士、司法書士等について募金協力の情報提供を行った。

5 被災地支援の継続と頻発する災害への対応力の強化

(1) 東日本大震災の被災者支援活動の継続

「住民支え合いサポート募金（ボラサポ2）」として、岩手、宮城、福島の各県共同募金会を通じ、被災地域で住民同士のつながりづくりを担う地元ボランティア・NPO 団体への活動助成を引き続き実施した。また、広域避難者支援活動を行う団体、被災地で子どもをめぐる課題解決などを行う団体、被災地の児童養護施設などへの助成も、企業や財団の寄付により引き続き実施したほか、保護者を亡くした遺児に対し修学資金の給付を行った。

(2) 熊本地震および国内の災害発生時の被災地支援の実施

昨年に引き続き、「災害ボランティア・NPO サポート募金・九州」を運営し、企業や個人に対し寄付を呼びかけるとともに、熊本地震の被災者支援活動を行うボランティア・NPO 団体への活動助成を実施した。また、平成 29 年 7 月～10 月にかけて発災した、九州北部豪雨、秋田県大雨災害、台風 18 号災害、台風 21 号水害においては、被災県共同募金会における災害等準備金制度の運用を支援し、災害義援金募集の情報提供や受け付けを実施した。あわせて、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援 P）の事務局として構成団体とともに災害ボランティアセンターを通じた支援を実施した。

6 赤い羽根福祉基金の運営

2 年目となる「赤い羽根福祉基金」について、第 2 回（平成 29 年度事業）助成を実施するとともに、第 3 回助成（平成 30 年度事業）の公募、審査を実施した。

あわせて、広報パンフレットおよび活動報告書の作成配布や、これまで寄付をいただいた企業への訪問活動を通じて同基金への寄付募集を実施し、企業名を冠した新たなプログラムを創設した。

Ⅲ. 事業実施状況

1 70年答申の実現に向けた推進方策の具体化

事業内容	事業の実施状況
<p>(1) 70年答申及び推進方策の推進</p> <p>① 推進方策の普及と実施 70年答申推進委員会（委員長 上野谷加代子氏）を開催し、70年答申及び推進方策の推進状況の確認及び今後の具体的な推進策に関して協議を行った。 また、70年答申の推進方策の検討及びモデル事業の検討、平成30年度以降の広報戦略に関する検討を行うため、それぞれ小委員会を設置し協議を行った。</p>	<p>1) 70年答申推進委員会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第1回委員会 8月21日（月） ・ 第2回委員会 12月25日（月） <p>2) 推進小委員会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第1回小委員会 9月12日（火） ・ 第2回小委員会 10月10日（火） ・ 第3回小委員会 11月21日（火） ・ 第4回小委員会 1月15日（月） ・ 第5回小委員会 3月9日（金） <p>3) 広報小委員会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第1回小委員会 10月19日（木） ・ 第2回小委員会 12月12日（火） ・ 第3回小委員会 1月17日（水） <p>4) 都道府県共同募金会における70年答申及び推進方策の進捗状況を把握するため、47都道府県共同募金会を対象とした調査を実施</p>
<p>② 地域課題に即した助成のあり方検討 寄付者の共感を得られる魅力的な助成を推進するため、地域課題に対応した助成のあり方について検討を行った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 70年答申推進委員会及び推進小委員会において、現在の全国共通助成テーマである「地域から孤立をなくそう」の平成30年度以降の継続的な推進を決定
<p>③ 都道府県人材養成・研修プログラムの検討 都道府県共同募金会職員の専門性向上のための研修プログラムのあり方を検討した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 都道府県共同募金会職員研修及び赤い羽根全国ミーティングのプログラム企画等を通じて検討を推進
<p>(2) 地域課題解決のための多様な寄付金の募集・受付の取り組みの推進 テーマ型募金等新たな手法による取り組みの全国的推進を図るため、研修・会議等を通じた情報提供を行った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● テーマ型募金の実施にむけた都道府県共同募金会への個別支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 支援先 14 県共同募金会 ・ 延べ支援回数 20 回

2 地域で資金が循環する全国協調による運動の活性化

事業内容	事業の実施状況
<p>(1) 共同募金運動の実施及び活性化 市区町村社会福祉協議会等が行う地域福祉活動と共同募金運動の一体的取り組みを推進した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報誌赤い羽根や全国社会福祉協議会発行の「NORMA」への寄稿等を通じた、市区町村社会福祉協議会と市区町村共同募金委員会の連携によるテーマ型募金の事例等の提供
<p>(2) 歳末たすけあい運動の実施及び活性化 社会的孤立の解消や生活困窮者への支援等、今日的な課題解決に向けた運動展開を図るため、全国社会福祉協議会、全国民生委員児童委員連合会との共催で、歳末たすけあい運動を実施した。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1) 「平成 29 年度 地域歳末たすけあい運動実施要項」の制定 2) 全国の先進的な取り組み事例を収集及び情報誌等を通じた事例紹介を実施
<p>(3) NHK歳末たすけあいの実施 社会的孤立の状態にある人や災害により被災した人が、温かい気持ちでお正月を迎えられるよう、NHK、NHK厚生文化事業団との共催によりNHK歳末たすけあいを実施した。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1) 平成 29 年度（第 67 回）「NHK歳末たすけあい」実施要綱の制定 <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会的孤立の状態にある人や災害により被災した人の支援を重点事業として設定 2) 継続的な寄付者向けのダイレクトメールの発行 <ul style="list-style-type: none"> ・ DM送付件数 21,665 件 ・ 呼応率 63.4% 3) 寄付金の受け入れ <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 29 年度実績 530,996,105 円 ・ 内、中央共募取扱分 357,908,416 円 4) インターネット募金による寄付金の受け入れ <ul style="list-style-type: none"> ・ インターネットを通じた寄付額 51 件 559,000 円
<p>(4) 全国共通助成テーマの推進 地域から孤立をなくす運動への助成を全国共通テーマとして推進し、寄付者に対して訴求力のある募金活動を展開した。</p>	

(5) 共同募金運動充実にむけた支援	
① 「赤い羽根データベースはねっと」の運営 共同募金の使いみちに関する情報公開を推進するため「赤い羽根データベースはねっと」の運営を行い、入力内容や一般公開する内容の充実を図った。	
② 共同募金に係る統計・調査の実施 共同募金運動に係る全国的な統計及び地域における共同募金の実態に係る調査を実施した。	
③ インターネット募金の継続的な運営 インターネットを通じた寄付受付を継続的に実施した。	<ul style="list-style-type: none"> ● クレジットカード決済によるインターネット募金 <ul style="list-style-type: none"> ・ 寄付件数 1,942 件 ・ 寄付額 19,401,000 円
④ ふるさとサポート募金の実施 インターネットを通じた地域選択募金「ふるさとサポート募金」(ふるサポ)において、1月～3月に地域課題解決のためのテーマ型募金を実施した。	<ul style="list-style-type: none"> ● 「ふるさとサポート募金」 <ul style="list-style-type: none"> ・ 取組件数 33 県、208 事業 ・ 寄付件数 290 件 ・ 寄付額 3,524,000 円

3 共同募金関係者の人材養成等のための研修

事業内容	事業の実施状況
(1) 赤い羽根全国ミーティングの開催 推進方策の全国的な推進を図り、市区町村の共同募金担当者の情報共有と知識・技術の向上、運動に向けた動機づけを図るため、全国ミーティングを開催した。	<ul style="list-style-type: none"> ● 第 8 回 赤い羽根全国ミーティング in 東京 <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催日程 7月13日(木)～14日(金) ・ 参加者数 162 名
(2) 都道府県共同募金会の実務担当職員を対象とした研修の実施 共同募金組織の活性化と職員の専門性向上を目的とした研修を開催した。	<ul style="list-style-type: none"> ● 都道府県共同募金会職員研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催日程 4月27日(木)～28日(金) ・ 参加者数 43 名
(3) 全国の共同募金関係者向けの情報提供の実施 共同募金を取り巻く施策や社会情勢及び各地の先進的な取り組み事例の情報を提供し、共同募金関係者の情報共有を図った。	<ul style="list-style-type: none"> ● 「情報誌赤い羽根」の発行 <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報誌の発行 年3回、各5600部 ・ Web版を通じた情報提供 ● メールニュースの配信 <ul style="list-style-type: none"> ・ ニュース配信 12回(号外含む)

4 共同募金運動 70 周年を期した広報の活性化

事業内容	事業の実施状況
(1) 共同募金運動 70 周年を期した広報の実施	
<p>① 「70 年記念広報プラン」の推進 共同募金運動 70 周年を記念して、平成 28 年度より開始している「70 年記念広報プラン」に沿ったこれからの共同募金運動の活性化に寄与するための広報のあり方や、広報資材の活用を検討した。</p>	<p>1) 70 周年記念誌の制作 2) 70 周年赤い羽根サポーターの依頼</p>
<p>② 中期的な広報戦略の検討 70 年答申推進委員会の下に、外部識者を含めた広報小委員会（再掲）を設置し、平成 30 年度以降の全国的な共同募金運動の広報活動の方向性の検討を行った。 また、ロゴマーク及びメインテーマの全国統一化を図る方策や広報資材の活用を検討した。</p>	<p>1) 平成 30 年度以降の方針策定 現在のロゴマークとメインテーマ「じぶんの町を良くするしくみ。」は継続することとした。 2) ロゴマーク、メインテーマの使用状況等について、県共同募金会・市区町村共同募金委員会への現状調査を実施 ・ 調査結果は平成 30 年度に取りまとめ</p>
<p>③ 運動開始を周知するイベントの実施 共同募金運動 70 年と運動の開始について、企業及び各界の著名人並びに赤い羽根サポーターの協力によるイベントを通じて周知及び機運醸成を図った。</p>	<p>1) ANAグループ各社の協力による「赤い羽根空の第一便」の実施 ・ 中央伝達式 9月29日（金） 2) キックオフイベントの開催 ・ 開催日時 10月1日（日）11:15 ・ 開催場所 浅草寺（東京都台東区） ・ 参加ゲスト 竹下景子さん、矢本悠馬さん、田中美央さん、貴景勝関、阿武咲関朝乃山関、高木美智代厚生労働副大臣 ・ 参加メディア 20社</p>

5 共同募金関係者及び寄付者向けの情報提供の充実強化

事業内容	事業の実施状況
<p>(1) ホームページ等を活用した情報提供の強化 寄付者や共同募金関係者に対し、即応的な情報提供の充実を図るためホームページのリニューアルを行い、寄付方法や使いみちなどの情報を迅速に提供できるよう環境整備を図った。</p>	<p>1) ホームページの全面リニューアル 2) フェイスブック等ソーシャルネットワークサービスを通じた情報発信</p>
<p>(2) マスコミ及び企業等を通じた広報活動の強化 マスコミへのニュースリリース等適時適切な情報提供を行うと共に、企業の協力を得た共同募金の認知度向上と露出増加を図った。</p>	<p>● 大型ビジョン事業者、民放各社、電鉄各社等企業への素材提供</p>

6 企業の社会貢献活動の支援及び個人寄付者への働きかけの強化

事業内容	事業の実施状況
(1) 企業や団体等との新たな連携手法の開拓、強化	
<p>① 企業の社会貢献活動の支援 企業からの社会貢献に関する相談に対応し、寄付の強化を図った。また、従業員によるボランティア活動のあり方の事例研究に係る検討を全国社会福祉協議会・地域福祉部との協働により実施した。</p>	<p>1) 本会の活動や企業との連携事業を紹介した「年次報告書」の発行 ・ 発行部数 3,800部 ・ 配布先 企業810社 2) ユナイテッドウェイ・ワールドワイド(UWW)との協働による、企業への働きかけ及び47都道府県共同募金会のネットワークを活かした社会貢献・寄付プログラムの開発</p>
<p>② 多様な職能団体等の全国組織との連携の開拓、強化 日本経団連、商工会議所、金融機関全国組織、プロスポーツ統括団体など多様な団体との連携について、新規開拓及び強化を図った。</p>	<p>1) 日本経済団体連合会主催の「社会貢献担当者懇談会」(11月21日開催)において、「子どもの貧困」をテーマに、こども食堂をはじめとする地域における取り組み事例を紹介 2) 日本ラグビーフットボール協会との共同事業の検討を実施</p>

(2) 個人寄付者への働きかけの強化	
① 遺贈、相続寄付に関する情報発信の強化 遺贈に関する相談を随時受け付け、遺言公正証書に基づき寄付者の意向に沿った受け入れを行った。また、司法書士等への情報提供を行った。	1) 遺贈による寄付の受け入れを実施 ・ 1件 1億3,499万円 2) これまで本会を通して遺贈を実施した弁護士、司法書士等に対して赤い羽根福祉基金の情報提供を実施
② 個人による寄付への参加機会の提供と機能強化 企業の協力や、インターネットを通じた機会の提供を通じ、個人からの寄付の受け入れを行った。	1) ヤフー株式会社の協力によるヤフーネット募金の受け入れ ・ 寄付件数 19,670件 ・ 寄付額 5,068,290円 ・ 寄付先 赤い羽根共同募金 赤い羽根福祉基金 2) ソフトバンク株式会社の協力による「かざして募金」の受け入れ 3) クレジットカード決済によるインターネット募金（再掲） 4) NHK歳末たすけあいにおける寄付者向けのダイレクトメールの実施（再掲）
(3) 寄付者データベースの整備 寄付者データベースの整備に向けた検討を行った。	

7 被災地支援の継続と頻発する災害への対応力の強化

事業内容	事業の実施状況
(1) 東日本大震災の被災者支援活動の実施	
① 被災地住民支え合いサポート募金（ボラサポ2）の運営 岩手、宮城、福島の各県共同募金会を通じて、仮設住宅や復興住宅におけるコミュニティの構築、再生を支援するなど、地域でのつながりづくりに必要な活動への助成を行った。	● ボラサポ2による助成の実施 ・ 助成団体数 1,063団体 ・ 助成決定金額 100,693,000円 ● 寄付金の受け入れ ・ 寄付額 30,751,873円

<p>② 「タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム」の運営 武田薬品工業株式会社の寄付を原資とする「タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム」を、日本NPOセンター及び東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）との連携により実施した。</p>	<p>1) 運営基盤の強化を行う「団体助成」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 助成団体数 15 団体 (14 都府県) ・ 助成決定額 26,020,000 円 <p>2) 都道府県共同募金会を通じて活動費の助成を行う「活動助成」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 助成団体数 24 団体(13 都道府県) ・ 助成決定額 6,660,000 円 														
<p>③ 「赤い羽根チャリティホワイトプロジェクト」の運営 ソフトバンク株式会社及び同社携帯電話の加入者からの寄付を原資とする「赤い羽根チャリティホワイトプロジェクト」として、東日本大震災の被災地で子どもをめぐる課題解決のための活動を行う団体に対する助成を実施した。</p>	<p>● 「赤い羽根チャリティホワイトプロジェクト」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 助成団体数 5 団体 (3 県) ・ 助成決定額 47,470,000 円 														
<p>④ 「ラルフローレンプロジェクト」の運営 米国のラルフローレン社からの寄付により、東日本大震災の被災地において生活相談支援や学習支援に取り組む団体に対する助成を実施した。</p>	<p>● 「ラルフローレンプロジェクト」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 助成団体数 3 団体 ・ 助成決定額 16,352,666 円 														
<p>⑤ 「あめみや夢プロジェクト」の運営 公益財団法人雨宮児童福祉財団からの寄付により、東日本大震災被災地（岩手県、宮城県、福島県）の児童養護施設に入所する児童の生活の充実を進めるための助成を実施した。</p>	<p>● 「あめみや夢プロジェクト」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 助成施設数 19 施設 ・ 助成決定額 258,070,000 円 														
<p>⑥ 「東日本大震災 震災遺児支援事業」の運営 東日本大震災で保護者を亡くした遺児に対し、修学資金(1 人 282,000 円)、小学校・中学校入学祝金(1 人 100,000 円)、高等学校卒業祝金(1 人あたり 100,000 円)を給付した。</p>	<p>● 「東日本大震災 震災遺児支援事業」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 修学資金 1,048 人 <table border="1" data-bbox="912 1460 1353 1787"> <tr><td>小学校</td><td>228 人</td></tr> <tr><td>中学校</td><td>223 人</td></tr> <tr><td>高等学校</td><td>288 人</td></tr> <tr><td>高等専門学校</td><td>4 人</td></tr> <tr><td>特別支援学校</td><td>7 人</td></tr> <tr><td>専修学校</td><td>67 人</td></tr> <tr><td>大学(短大含む)</td><td>231 人</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小中学校入学祝金 84 人 ・ 高等学校卒業祝金 123 人 	小学校	228 人	中学校	223 人	高等学校	288 人	高等専門学校	4 人	特別支援学校	7 人	専修学校	67 人	大学(短大含む)	231 人
小学校	228 人														
中学校	223 人														
高等学校	288 人														
高等専門学校	4 人														
特別支援学校	7 人														
専修学校	67 人														
大学(短大含む)	231 人														

(2) 国内の災害発生時の被災地支援の実施	
<p>① ボラサポ九州の運営</p> <p>平成28年4月に発生した熊本地震を受けた、災害ボランティア・NPO サポート募金・九州（ボラサポ・九州）の運営を行った。</p>	<p>1) 第3回助成の実施(4月14日助成決定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 助成件数 50件 ・ 助成決定額 1億564万円 <p>2) 第4回助成の実施(10月3日助成決定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 助成件数 45件 ・ 助成決定額 8,925万円 <p>3) 第5回助成の実施(3月29日助成決定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 助成件数 39件 ・ 助成決定額 8,472万円 <p>4) 寄付金の受け入れ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 寄付額 31,399,279円
<p>② 災害等準備金制度の運用と見直し検討</p> <p>各地で発生した災害の被災地において、被災都道府県共同募金会と緊密に連携し、災害等準備金制度の迅速かつ適切な運用を行った。</p> <p>また、災害等準備金のより効果的な運用に向けた検討を行った。</p>	<p>1) 各災害の被災地における災害等準備金の運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 九州北部豪雨 ・ 秋田県大雨災害 ・ 台風18号災害 ・ 台風21号水害 <p>2) 過去の災害における災害等準備金の助成状況に関する調査の実施</p>
<p>③ 災害たすけあい義援金の受け入れ</p> <p>熊本地震及び台風等による大雨災害の発生に伴い、被災県共同募金会等関係各所と協力し災害義援金の受け入れを実施した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 義援金の受け入れ <ul style="list-style-type: none"> ・ 熊本地震義援金 20,260,385円 ・ 九州北部豪雨 204,204,838円 ・ 台風21号 355,701円
<p>④ 災害支援基金の運用</p> <p>企業等寄付者による被災地の具体的な活動を支援したいとの意向に応え、また全国各地で近年多発している中小規模の被災地支援を行うため、災害支援基金の整備に向けて検討を行った。</p>	
<p>⑤ 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）の事務局運営</p> <p>日本経団連会員企業を中心とした企業の寄付により、支援Pの事務局として被災者支援活動を実施した。</p>	<p>1) 災害ボランティアセンターを通じた被災者支援(九州北部豪雨災害、秋田豪雨災害、大分大雨災害)</p> <p>2) 1%クラブと連携してボランティアバスプログラムを実施(九州北部豪雨災害)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 参加者 27社、延べ94名 ・ 現地で必要とされる物品寄贈 <p>3) 熊本地震復興支援の継続実施</p>

8 赤い羽根福祉基金の運営

事業内容	事業の実施状況
<p>(1) 赤い羽根福祉基金の運営 赤い羽根福祉基金の運営のため、運営委員会、審査委員会を開催し、基金の適正な運営を図った。また、「基金事業部」を新設し、担当職員の増員を行った。</p>	<p>1) 運営委員会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第3回運営委員会 4月28日(金) ・ 第4回運営委員会 12月18日(月) <p>2) 審査委員会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第3回審査委員会 2月26日(月)
<p>(2) 社会にインパクトを与える助成の実施 第3回(平成30年度)の助成事業について、全国域に呼びかけを行って公募を実施し、新規団体および継続団体への助成事業を決定した。 また、第2回(平成29年度)助成決定団体に対し、助成の実施および目的達成のため効果的な活動を展開できるよう支援を行った。</p>	<p>1) 第3回(平成30年度)の助成公募、決定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 応募受付期間 12月21日(木)～1月24日(水) ・ 応募受付状況 受付件数 194件 応募総額 10億6,174万円 ・ 助成決定状況 新規8件(助成総額3,824万円) 継続21件(助成総額1億3,500万円) <p>2) 第2回(平成29年度)の助成団体支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象団体数 新規10件(助成総額5,260万円) 継続18件(助成総額1億2,024万円)
<p>(3) 全国規模の企業への寄付の働きかけ 平成28年度に寄付のあった企業や熊本地震等の際に支援をいただいた企業を中心に本基金への支援の呼びかけを行い、新規の寄付を得るとともに、訪問した企業に対し新たな社会貢献・寄付プログラムの提案を行い、企業名を冠したプログラム創設につなげた。</p>	<p>1) 寄付金の受け入れ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 寄付額 53社、1,577万4,685円 <p>2) 「企業CSR懇談会・赤い羽根福祉基金平成29年度助成事業報告会」の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催日程 11月27日(月) ・ 主な内容 「社会的養護の子どもたちに必要な支援とは」をテーマとした講義及び助成事業の取り組み報告(2団体) ・ 参加者数 企業関係者 22社36名 助成団体 24団体45名 委員等 9名
<p>(4) 広報活動の展開 基金の取り組みについて周知・理解を図るため、「第1回 赤い羽根福祉基金活動報告2016」を作成し、これまでの寄付者、協力者への配布や、新たな寄付募集に活用した。</p>	<p>1) 「赤い羽根福祉基金活動報告2016」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 作成部数 1,500部 <p>2) 基金パンフレットの増刷</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 作成部数 1,500部 <p>3) 助成団体向けのロゴマーク表示例の作成、周知</p>

9 法人の適正な運営

事業内容	事業の実施状況
<p>(1) 法人の適正な運営 定款及び諸規程に基づき、法人の適切な運営を行った。また、改正社会福祉法に対応した諸規程の改正を行った。</p>	
<p>① 理事会の開催</p>	<p>1) 第 229 回理事会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催日時 6 月 5 日 (月) 10 時半 ・ 審議事項 <ol style="list-style-type: none"> 1 平成 28 年度事業報告について 2 平成 28 年度会計決算について 3 次期理事および監事候補者の推薦について 4 評議員選任・解任委員 (補欠) の選任および「評議員選任・解任委員会」の招集について 5 評議員 (補欠) 選任候補者の推薦について 6 第 185 回評議員会 (定時評議員会) の招集について 7 事務局職員育児・介護休業等規則の改正について <p>2) 第 230 回理事会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催日時 6 月 22 日 (木) 13 時半 ・ 審議事項 <ol style="list-style-type: none"> 1 会長・副会長・常務理事の選任について 2 役員報酬の金額について 3 会計監査人の報酬について 4 内部管理体制の基本方針の制定について 5 理事職務権限規程の制定について <p>3) 第 231 回理事会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催日時 2 月 27 日 (火) 13 時半 ・ 審議事項 <ol style="list-style-type: none"> 1 平成 30 年度事業計画案および収支予算案について 2 常務理事の選定について 3 理事候補者の推薦について 4 第 186 回評議員会の招集について

<p>② 評議員会の開催</p>	<p>1) 第185回評議員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催日時 6月22日(木) 11時 ・ 審議事項 <ul style="list-style-type: none"> 1 平成28年度事業報告について 2 平成28年度会計決算について 3 役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の制定について 4 役員報酬の総額等について 5 理事、監事及び会計監査人の選任について <p>2) 第186回評議員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催日時 3月8日(木) 13時半 ・ 審議事項 <ul style="list-style-type: none"> 1 平成30年度事業計画案および収支予算案について 2 常務理事の退職慰労金の支給について 3 理事の選任について
<p>③ 監事会の開催</p>	<p>1) 第1回監事会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催日時 5月22日(月) 12時 ・ 監査事項 <ul style="list-style-type: none"> 1 平成28年度事業報告に関する件 2 平成28年度決算に関する件 ・ 協議事項 <ul style="list-style-type: none"> 1 会計監査人の報酬について <p>2) 第2回監事会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催日時 2月27日(火) 15時半 ・ 協議事項 <ul style="list-style-type: none"> 1 会計監査人による平成29年度監査計画について
<p>④ 評議員選任・解任委員会の開催</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 評議員選任・解任委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催日時 6月8日(木) 10時 ・ 審議事項 <ul style="list-style-type: none"> 1 評議員(補欠)の選任について

<p>(2) 都道府県共同募金会への支援及び関係機関との連絡調整 共同募金会相互の緊密な連絡・調整を図るとともに、関係団体と連絡を密にし、本会事業を推進した。</p>	<p>1) 共同募金会ブロック幹事連絡協議会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催日時 12月13日(水)13時半 ・ 協議事項 <ul style="list-style-type: none"> 1 分担金の見直しについて 2 受配者指定寄附金 審査事務費率の改正について 3 平成30年度 中央共同募金会重点事業について <p>2) 全国のブロック開催の常務理事・事務局長会議及び職員会議等並びに都道府県共同募金会主催の研修会等への役職員を派遣</p> <p>3) 厚生労働省、全国社会福祉協議会等の関係機関・団体との連絡調整</p>
<p>(3) 被災県共同募金会に対する災害時業務支援を実施 災害による義援金募集等を実施した共同募金会に対し災害時業務支援金の助成を行った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害時業務支援金の助成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 助成先 6県共同募金会(秋田県、三重県、和歌山県、福岡県、熊本県、大分県) ・ 助成額 総額390万円
<p>(4) 共同募金協力者に対する感謝等の実施 共同募金運動に功労のあった方々に対する表彰及び多年の労苦に対する感謝を実施した。</p>	<p>1) 全国社会福祉大会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催日程 11月22日(水) ・ 会場 メルパルクホール ・ 中央共同募金会会長表彰 受賞者 奉仕功労者 97名 優良地区・団体功労 53地区・団体 従事功労者 33名 <p>2) 中央共同募金会会長感謝状、感謝盾の贈呈</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 感謝状 個人79名 団体130団体 ・ 感謝盾 個人19名 団体40団体 <p>3) 厚生労働大臣感謝状等候補者の推薦</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人15名 団体7団体 <p>4) 奉仕者事故見舞金の贈呈</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 奉仕活動中に負傷した共同募金奉仕者1名に対し見舞金を贈呈
<p>(5) 適正な経理の実施 寄付者を含む関係者の負託に応えられるよう、法人の財政状態及び収支の状況を正確かつ明瞭にし、適正な経理を実施した。</p>	<p>1) 内部牽制の励行</p> <p>2) 会計監査人による監査確認</p>

<p>(6) 都道府県共同募金会常務理事・事務局長会議の開催 本会の年度方針の説明、運動開始に向けた全国的な意識共有と合意形成のため、常務理事・事務局長会議を開催した。</p>	<p>1) 第1回常務理事・事務局長会議 ・ 開催日程 7月5日(水)～6日(木) ・ 主な内容 1 行政説明(厚生労働省) 2 講演「共同募金が果たすべき役割」 3 推進方策の取り組み状況の確認と具体的な推進の検討 4 取組事例報告(福島県、神奈川県、新潟県、香川県、熊本県)</p> <p>2) 第2回常務理事・事務局長会議 ・ 開催日程 2月9日(金) ・ 主な内容 1 基調説明 2 取組事例報告(静岡県、愛知県、大阪府、島根県、山口県) 3 グループ協議</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

10 民間助成事業の実施・協力と受配者指定寄附金等の審査

事業内容	事業の実施状況
<p>(1) 民間助成事業の実施・協力 助成団体の社会福祉に対する助成について情報を収集し、共同募金会へ情報提供や助成を行った。</p>	
<p>① 公益信託高橋保蔵記念福祉振興基金の運営 本会が受託した基金の運営にあたりとともに、同制度運営委員会を開催し、助成を実施した。</p>	<p>● 公益信託高橋保蔵記念福祉振興基金による助成の実施 ・ 1件 29万円</p>
<p>② 車両競技公益資金記念財団助成事業の協力 民間団体が実施する助成事業要望について、関係共同募金会と連携を図り、推薦業務を適切に行った。</p>	<p>● 車両競技公益資金記念財団助成事業の推薦の実施 ・ 保育所助成 11件 29,280,000円 ・ ボランティア助成 102件 31,400,000円</p>
<p>③ 中央競馬馬主社会福祉財団助成事業の協力 関係共同募金会と連携を図り、推薦業務を適切に行った。中央競馬の馬主協会が関与しない都道府県域にあつては、共同募金会が交付枠と加算額の範囲内で推薦を行い、助成決定を行った。</p>	

<p>(2) 寄附金の税制上の優遇措置制度に係る適正運用 共同募金以外の法人寄附金及び居住地の共同募金会を通じた個人寄附金に係る税制上の優遇措置についての適否を、関係省庁と連携を図り審査を行った。</p>	<p>1) 受配者指定寄附金の審査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指定寄附金 <審査>71件 4,981,525,623円 <承認>71件 4,981,525,623円 ・ 個人住民税控除対象の寄附金 <審査>6件 58,711,171円 <承認>6件 58,711,171円 <p>2) 寄附金に係る税制上の寄附金控除及び損金算入制度の周知</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

参考資料1 共同募金預り金収入の推移 (単位：円)

年 度	金 額
平成22年度	6,576,443
平成23年度	5,383,520
平成24年度	7,873,508
平成25年度	54,698,954
平成26年度	111,049,341
平成27年度	122,099,058
平成28年度	65,044,700
平成29年度	66,513,566

参考資料2 災害義援金募集の実施状況 (平成30年3月31日現在)

名 称	受付期間	実績額
平成28年熊本地震義援金	平成28年4月18日(月)～ 平成31年3月31日(日)	20,260,385円
九州北部大雨災害義援金	平成29年7月10日(月)～ 平成29年12月28日(木)	204,204,838円
平成29年台風21号災害義援金	平成29年11月2日(木)～ 平成30年1月31日(水)	355,701円

参考資料3 赤い羽根福祉基金 助成事業一覧

No.	団体名	プロジェクト名称	平成29年度 助成決定額 (万円)
1	一般社団法人 福祉防災 コミュニティ協会	福祉施設・福祉人材のための、災害対応力向上と魅力増進のための研修および指導者・推進者養成事業	415
2	特定非営利活動法人 全 国コミュニティライフサ ポートセンター	自然な支え合いの発見と意識化をとおして住民主 体の地域づくりを広げる事業	530
3	特定非営利活動法人日本 NPO センター・特定非営利 活動法人ふくおかNPO セ ンター	地域福祉の充実のための地域のNPO 支援センター (中間支援組織)と地域福祉関連領域との連携創出 支援事業	940
4	社会福祉法人 伊賀市社 会福祉協議会	伊賀栗のブランド化による若年無業者・生活困窮 者・障がい者等の中間的就労支援事業	738
5	一般社団法人 全国食支援 活動協力会	広がれ、こども食堂の輪！全国ツアー開催支援およ びネットワーク推進事業	950
6	公益財団法人 あすのば	全国で子どもの貧困対策に取り組む支援者の「レベ ルアップ研修会」開催事業	430
7	特定非営利活動法人 全 国災害ボランティア支援 団体ネットワーク	災害時課題解決のための専門委員会設置と改善実 施に向けた担い手育成事業	615
8	「広がれボランティアの 輪」連絡会議	ボランティア・市民活動の全国的な実践交流および 研究協議のための大会事業	602
9	特定非営利活動法人 KHJ 全国ひきこもり家族会連 合会	ひきこもり当事者の社会参加と地域福祉の推進の ための対話交流会の全国展開事業	754
10	一般社団法人 生活困窮 者自立支援全国ネットワ ーク	生活困窮者自立支援に携わる人のための全国研究 交流大会を開催する事業	850
11	社会福祉法人 文京区社 会福祉協議会	住民主体のプロジェクトチームにより地域課題解 決を行う仕組みづくりとしてのプラットフォーム 構築事業	370
12	特定非営利活動法人 三 重ローカルアクト	社会的排除から生きづらさを抱えた人が、自分らし さと生活を取り戻すための事業	633

第1回(平成28年度) 助成決定事業【継続】

13	社会福祉法人 高島市社会福祉協議会	地域生活支援のための住民と協働した多職種連携と地域協同ケア拠点形成事業	630
14	特定非営利活動法人 おかやま入居支援センター	住宅確保要配慮者の住居確保のための支援活動を継続し全国展開する事業	950
15	社会福祉法人 福岡市社会福祉協議会・一般社団法人 古家空家調査連絡会 共同事業体	地域の「空き家」をワンストップで福祉拠点として活用できるものにするための仕組みづくり(社会貢献型空家バンクの設立) 事業	900
16	社会福祉法人全国社会福祉協議会	社会的養護施設等の退所児童に関する支援の実態把握等調査研究等事業	860
17	東日本大震災支援全国ネットワーク	大規模災害における全国域の中間支援機能等を検討するための検証事業	317
18	一般社団法人 日本ソーシャルワーク教育学校連盟	地域共生社会の創造に向けたコミュニティソーシャルワーカー養成研修の基盤構築事業	540

第2回 (平成29年度) 助成決定事業【新規】	1	社会福祉法人 豊中市社会福祉協議会	都市型農園を通じた高齢者の社会参加の実践と評価指標の作成について	500
	2	公益社団法人 日本医療社会福祉協会	身元保証がない患者の金銭管理・医療同意等に関する医療ソーシャルワーカーの支援実態を調査し問題点を共有した上で、いかなる制度があれば身元保証人がない患者が安心して医療を受けられるか研究する事業	560
	3	一般社団法人 Green Down Project	障害者の地域就労の機会開発に向けた羽毛リサイクルシステムの構築事業	650
	4	日本アノレキシア・ブリミア協会	摂食障害のピアサポートグループ全国ネットワーク形成事業	320
	5	全国救護施設協議会	救護施設における精神障害者の地域移行と自立生活の継続支援に向けた実践研究	610
	6	公益社団法人 全国国民健康保険診療施設協議会	医療・介護を必要とする者が、安全に避難し、被災後も継続的に医療・介護を受けることができる体制を作るための事業	460
	7	一般社団法人 ピースボート 災害ボランティアセンター	全国の各市区町村の災害ボランティアセンターが、「被災者中心」「地元主体」「協働」を実現するための研修・人材育成事業	750
	8	社会福祉法人 長岡京市社会福祉協議会	防災を切り口とした災害時もつよい地域づくり推進事業	450
	9	一般社団法人九州防災パートナーズ・特定非営利活動法人 KIDs work・特定非営利活動法人ふくおかNPOセンター (共同提案)	防災・減災分野におけるサイレントマジョリティの参画・包摂に重きを置いた、地域コミュニティ形成を推進する各主体を対象とした共助力向上のためのプログラム構築支援事業	560
	10	公益社団法人 日本社会福祉士会	滞日外国人支援に携わる実務者の滞日外国人支援基礎力習得のためのガイドブック作成及び研修プログラムの開発事業	400

参考資料4 災害ボランティア・NPO活動サポート募金、被災地住民支え合い活動助成 概要

*被災地住民支え合い活動助成(ボラサポ・ボラサポ2)応募受付・助成決定状況

※()内は平成29年度助成決定件数・金額

助成実績：8億3,335万4,000円(平成30年3月31日現在)

項目	応募/助成	件数	金額
全体状況	応募受付	10,012件 (1,075件)	9億310万765円 (1億270万円)
	助成決定	9,408件 (1,063件)	8億3,335万4,000円 (1億69万3,000円)
岩手県	応募受付	1,265件 (62件)	1億2,401万8,000円 (962万7,000円)
	助成決定	1,181件 (60件)	1億1,374万9,000円 (932万4,000円)
宮城県	応募受付	3,203件 (507件)	3億623万500円 (4,866万3,000円)
	助成決定	3,168件 (501件)	3億263万8,000円 (4,793万9,000円)
福島県	応募受付	5,544件 (506件)	4億7,285万2,265円 (4,441万円)
	助成決定	5,059件 (502件)	4億1,696万7,000円 (4,343万円)

*災害ボランティア・NPO活動サポート募金・九州 応募受付・助成決定状況

第1次～第5次 助成決定：5億349万円(平成30年3月31日現在)

項目	応募/助成	件数	金額
全体状況	応募受付	384件	8億4,225万円
	助成決定	266件	5億349万円
短期活動	応募受付	62件	2,420万円
	助成決定	49件	1,782万円
中長期活動	応募受付	322件	8億1,805万円
	助成決定	217件	4億8,567万円